

2026 年 9 月 15 日

各 位

会社名 グローカルマーケティング株式会社
 (コード番号 266A TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役 CEO 今井 進太郎
 お問い合わせ先 取締役 CFO 兼経営企画部長 遠藤 碩太
 T E L 0258 - 89 - 6221
 U R L <https://glocal-marketing.jp/>

子会社設立に関するお知らせ

当社は、2026 年 9 月 15 日開催の取締役会において、当社の 100%出資による子会社「グローカル物産株式会社」を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 子会社設立の理由

当社は、地域社会の創造と活性化を目指し、マーケティング支援やコンサルティング事業を展開してまいりました。

近年、地域社会においては、優れた商品や技術を持ちながらも、販路拡大やマーケティング戦略に課題を抱える事業者が多く存在しております。このような背景のもと、当社がこれまで培ってきたマーケティングノウハウやコンサルティングの実績を活かし、商品の企画・開発から販売、流通までを一貫して支援・実行する新たな事業基盤の構築が必要であると判断いたしました。

この度新設する「グローカル物産株式会社」は、地域特産品等の企画・開発・販売および販売代理業を中核としつつ、飲食店等の運営、イベントや施設の企画・運営、観光関連事業、EC・メディア運営、経営コンサルティング等を組み合わせた多角的な事業展開を行います。本子会社の設立により、地域産品等のブランド価値向上と販路拡大を自ら牽引し、当社グループ全体のさらなる収益基盤の強化と事業領域の拡大を図ってまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	グローカル物産株式会社
(2) 所在地	新潟県長岡市城内町 3-2-1 山嘉ビル 3F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 今井 進太郎
(4) 事業内容	① 飲食店、喫茶店、駄菓子屋、ギャラリー等の企画、経営、運営及び賃貸（レンタル）業務 ② 弁当、惣菜等の飲食料品の製造、加工、仕入れ、販売、テイクアウト及びデリバリー業務 ③ 自社ブランド製品、地域特産品、土産品及び他社製品等の企画、開発、仕入れ、買い取り、製造、加工、展示、卸売、小売、販売、販売代理、委託販売、レンタル、貸出並びに輸出入業務（イベント販売、出張販売及びポップアップストアでの販売を含む） ④ 靴、革製品、衣類及び日用品等の手入れ（靴磨き含む）、修繕、メンテナンス、リペア業務並びにそれらに関連する器具及び用品の製造及び販売 ⑤ イベント、展示会、キャンペーン、異業種交流会、セミナー、講演会及び研修等の各種催事の企画、制作、開催、運営、管理、各種商品の即売並びにビジネスマッチング業務

	⑥ 会議室、展示スペース、ゲームセンター、遊技場その他の娯楽施設、荷物預かり所、コインロッカー、駐車場、道の駅、観光案内所その他の公共施設及び民間施設の企画、開設、運営、管理並びに指定管理者業務 ⑦ 観光資源の開発、着地型観光・体験型プログラム等の旅行・観光関連事業の企画、運営及びプロデュース ⑧ 経営、商品開発、ブランディング、マーケティング、販売促進、デザイン、海外進出、海外販路開拓並びに地域活性化・まちづくりに関する各種コンサルティング、市場調査（マーケティング・リサーチ）、情報の収集・分析・提供、企画支援、業務受託及び相談窓口の運営 ⑨ フランチャイズチェーンシステム及び加盟店システムの企画、開発、運営、加盟店募集代行、誘致、仲介、本部構築、経営指導並びに運営支援業務 ⑩ 企業の合併、買収（M&A）、資金調達及び事業承継に関する仲介、斡旋、アドバイザリー並びにコンサルティング業務 ⑪ 各種コミュニティ、サロン及び会員制組織の企画、設立、運営及び管理業務 ⑫ ウェブサイト、EC サイト、アプリケーション及びインターネットメディアの企画、開発、制作、運営、保守及び管理業務 ⑬ 看板広告、屋外広告その他の各種広告媒体及び広告枠並びに広告宣伝・販売促進に関する企画、立案、制作、設置、運営、代理店業務及び管理業務 ⑭ 商品の集荷、配送、物流コーディネート及び流通仲介業務 ⑮ 国、地方自治体、官公庁及び民間の各種団体等からの業務受託 ⑯ 前各号に付帯又は関連する一切の事業	
(5) 資本金	1,000 万円（予定）	
(6) 設立年月日	2026 年 10 月 1 日（予定）	
(7) 決算期	3 月	
(8) 出資比率	グローバルマーケティング株式会社 100%	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が発行済株式の 100%を保有する予定であります。
	人的関係	当社の代表取締役 1 名並びに従業員 1 名が、当該子会社の取締役を兼任する予定であります。
	取引関係	当該子会社との間で経営指導等に関する業務委託契約、並びに当社本店オフィスの一部に関する転貸借契約を締結する予定であります。
(10) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	新設会社であるため、該当事項はありません。	

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 9 月 15 日
(2) 設立年月日	2026 年 10 月 1 日（予定）
(3) 事業開始日	2026 年 10 月 1 日（予定）

4. 今後の見通し

本件が、2027年3月期の当社グループの連結業績に与える影響につきましては、2026年9月15日公表の「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

その他、今後公表すべき重要な事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上